

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 中間市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	125	農業就業者数	農業者数(人)	117	認定農業者	経営数(経営)	29	
自給的農家数	52	女性	58	基本構想水準到達者	—	認定新規就農者	—	農業参入法人	—
販売農家数	73	40代以下	16	認定新規就農者	—	農業参入法人	—	集落営農経営	1
主業農家数	14	※ 農林業センサスに基づいて記入。		認定新規就農者	—	集落営農経営	1	特定農業団体	—
準主業農家数	16			認定新規就農者	—	集落営農経営	1	集落営農組織	1
副業的農家数	43			認定新規就農者	—	集落営農経営	1	集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	263	12	—	—	—	275
経営耕地面積	305.22	8.61	7.79	0.82	—	313.83
遊休農地面積	—	—	—	—	—	—
農地台帳面積	263	14	14	0	0	277

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	3			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	277ha	188.8ha	68.2%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、地域における耕作者の確保が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	190 ha	(うち新規集積面積	1.2 ha)
	目標設定の考え方:規模縮小や離農する経営体の農地を集積する			
活動計画	・農地中間管理事業を活用し、利用権設定を行い、農地集積率向上を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入希望者がいない		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	新規参入希望者がいれば、支援していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	277ha	0.5ha	0.2%
課 題	法第30条の利用状況調査で把握した遊休農地を、法第36条に規定される農地中間管理機構との協議の勧告を行う前に、いかに迅速に有効利用し解消につなげることができるかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方:利用状況調査で把握した時点で、所有者等の意向を確認し、農地の農業上の利用の促進を図る。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	17 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	農業委員及び農業委員会事務局と連携して実施する。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	10月～11月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	277ha	0.35ha
課 題	違反転用を未然に防止するため、利用状況調査による徹底した現状把握と農地パトロールを適宜実施していくこと。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	令和2年7月から8月にかけて利用状況調査による現状把握や農地パトロールを実施する。 違反転用は継続して県等関係機関と連携を図り、解消に向けて指導する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入